



専門家と受入地方政府の会見

自治体国際協力専門家派遣事業

中国の地方政府からの要望に応じて、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね1週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。北京事務所では、2017年度までにのべ94人の専門家を中国の各地に派遣しました。

2017年度派遣実績

2017年度は、3人の専門家を派遣しました。

派遣の要望調査は、例年1月頃に実施しています。

派遣先	期間	分野	派遣者
黒竜江省	9月22日～29日	農業：日本における有機認証の基準、生産管理、販売方法	元島根県職員
寧夏回族自治区	10月16日～23日	教育：日本語教育・日本文化教育	元奈良県職員
河南省開封市	12月11日～22日	医療：障害児へのリハビリテーションの医療技術向上	鹿児島県鹿児島市職員



地元で販売される有機食品の視察



日本語科の学生への日本語指導



低出生体重児の診察



北京事務所開設20周年記念式典でのゆるキャラの披露

メディア、大学との連携

北京事務所では、豊富な研究資源を持つ中国の大学との連携を重視し、大学等における講義や中国人大学生のインターンシップの受け入れ等を通じて、交流を行っています。また、テレビ・ラジオ・雑誌等の中国のメディアと積極的に連携を行い、日本の各地域の情報を中国に発信しています。

2017年度連携実績

- ①北京市内の中学校における日本の地域魅力発信講座
(北京外国語大学附属中学校における北京事務所職員の講義)
- ②中国国際放送局 (CRI) と連携した日本の各地域のPR
(「日本の自治体職員在中國、加油!」のコーナーに自治体職員が出演)



- ③中国の大学出版社と連携した日本の各地域の観光情報の発信
(毎月約1万部発行の月刊誌「一番日本語」の「城市画報」に掲載)



- ④北京市内の大学等における講義実施
(北京大学政府管理学院における北京事務所所長の講義)



～中国での情報発信は、北京事務所へご相談下さい～

北京事務所では、上記以外にも人民日報社と連携し、同社の日本版WEBサイトに日本の各地域の観光情報を掲載しています。また、当事務所ホームページでは、各地方自治体のイベント・応募者募集等の情報を掲載しています。中国での情報発信については、北京事務所へご相談下さい。